

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
300004	和歌山県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.5%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)	○	直営による給食調理を継続予定	97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では変更予定なし	35.7%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		92.9%
プール	1	1	100.0%		0		95.9%
海水浴場	2	0	0.0%	未導入施設について、地元市への譲渡を検討しているため	0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	未導入施設は、生命又は財産等に関する相談業務を行っており、県が主体的に関与すべきと判断しているため	1	啓発事業の企画立案のみならず、生命又は財産等に関する相談業務については、県が主体的に関与し、その方向性と責任を明確にするため	53.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	未導入施設について、令和3年3月31日で廃止するため	0		97.7%
開放型研究施設等	0	0			0		28.2%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.4%
公営住宅	69	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		64.3%
駐車場	0	0			0		84.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	未導入施設は、市町村立図書館や学校図書館等と連携・支援を行うとともに、長期的な展望による県の貴重な資料の保存・整理や調査研究を求められる県立図書館であり、県が主体的に管理運営する必要があるため	2	県内外の図書館との相互協力や学校図書館及び地域団体等への支援を行うとともに、図書館業務を円滑に運営するため	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	未導入施設は、学校教育と博物館教育活動の連携・支援を行うとともに、長期的な展望による県にかかわる資料等の収集・保管・調査研究等を求められることから、県が主体的に管理運営する必要があるため	4	高度な調査・研究機能維持や古道具等に影響を及ぼさないための管理作業は、専門的知識を有する学芸員の専属的業務であること、イベントの企画及び学校教育と博物館教育活動の連携には県として主体的に関与するため	51.5%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		71.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	未導入施設は、保健、医療、福祉等の幅広い専門的な知見が必要であり、そのような民間機関が存在しないことから、県が運営管理せざるを得ないため	1	保健、医療、福祉等の幅広い専門的な知見が必要であり、そのような民間機関が存在しないため	72.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○		○	100.0%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(都道府県)	
				自治体クラウド 2.1%	単独クラウド 42.6%
				実施時期	
				検討状況	LGWAN-ASPの提供サービスの利用可否及び共同利用可能な自治体について調査中
				実施しない理由	

(5)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期
-----	---	-----	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	91.5%
----------------	-------